

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第21期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ユカリア

【英訳名】 EUCALIA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三沢 英生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-5501-2271

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略本部長 小川 一誠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-5501-2271

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略本部長 小川 一誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	9,415,568	10,520,969	19,833,896
経常利益 (千円)	1,639,404	981,021	2,801,668
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	1,104,707	823,612	2,025,848
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,390,394	770,526	2,217,275
純資産額 (千円)	14,207,407	19,740,782	18,951,212
総資産額 (千円)	55,600,503	61,219,646	60,148,369
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	35.44	23.20	64.40
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	22.75	63.12
自己資本比率 (%)	23.8	30.3	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,919	1,648,231	1,300,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,808	2,408,713	406,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,237,061	856,148	3,547,797
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	8,056,227	8,169,112	11,139,798

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。そこで、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第20期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループの事業の内容と主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

医療経営総合支援事業

医事BPOサービスへの新規参入のため、株式会社リメディカを新規に設立し連結子会社としています。

また、当社グループのウェブマーケティング体制、営業体制強化のため、株式会社ゼロメディカルの株式を取得し連結子会社としています。

シニア関連事業

当セグメントにおいては不動産売買サービスを強化しており、非連結子会社であった株式会社ハロースカウトを新たに連結範囲に含めたほか、Gplus株式会社の株式を取得し連結子会社としています。

また、訪問看護サービス・居宅介護サービスを展開する株式会社メディステップの株式を取得し、連結子会社としています。

その他事業

非連結子会社であったスマートスキャン株式会社及び株式会社DICを新たに連結範囲に含めています。

持分法適用会社

看護師紹介・派遣サービスを展開する株式会社スーパースと資本業務提携を行い、持分法適用の関連会社を含めています。

以上の結果、当社グループは、連結子会社17社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社5社から構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会における医療・介護という社会インフラを守ると共に企業の継続的成長の維持と企業価値の増大に努めております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の影響や、物価上昇の長期化が消費者マインドを下押しすることなどが、先行きの下振れリスクとして残存しております。このため、景気の見通しには依然として不透明感が拭えない状況となりました。

当社グループが事業を展開する医療・介護業界においては、資源価格や為替の変動に伴う物価上昇に加え、慢性的な人手不足による人件費の高騰、医師を中心とした働き方改革への対応負担が重なり、厳しい事業環境が長期化しております。さらに、賃上げ拡大の動きがコスト負担を一層高めており、業界全体としては今後も動向を注視すべき局面が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、持続的な成長の実現に向けた事業基盤の強化と価値創出を図るべく、「仲間づくり」を基本方針の一つとして位置づけ、以下の施策を推進しております。

）医療経営総合支援事業の展開強化

当社は、医療経営総合支援事業において、医療・介護領域を中心としたマーケティング支援・営業支援に強みを持つ株式会社ゼロメディカルの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。ゼロメディカル社は、主に医療機関や介護施設向けに専門性の高い支援サービスを提供しており、当社グループにおける新規顧客獲得の加速、提携医療法人の集聚力の向上、高齢者施設における入居者数の増加等に向け連携を強化しております。

また、当社は、2025年6月5日の取締役会にて、医療・介護業界向けに特化したHRテック領域でのDXソリューションを展開する株式会社エピグノの株式を7月1日付で取得することを決議いたしました。エピグノ社は、スタッフのスキルやモチベーションを可視化する「エピタルHR」や、AIを活用した業務調整支援ツール「エピタク」など、全国10,000名を超える医療・介護事業者に提供しています。これにより、当社グループは、医療現場の採用難、適切な配置、働き方改革といった現場の抱える人材面の課題の解決に向け一層取り組みを強化してまいります。

）シニア関連事業におけるサービス領域の拡充

当社は、当中間連結会計期間において、訪問看護事業を展開する株式会社メディステップの株式を取得し連結子会社化いたしました。当社の連結子会社である株式会社あいらいふは、第1四半期連結会計期間末にグループインしたGplus株式会社と連携し、住宅・施設の選定から介護相談、資産の売却・運用までをワンストップで支援しております。ここに、新たに訪問看護や居宅介護支援事業の在宅介護サービスを展開するメディステップ社が連携することで、高齢者の住環境を包括的にサポートする体制を強化してまいります。

）成長投資と戦略的M & Aの推進

将来にわたる事業成長を支える基盤として、積極的な人材採用による体制強化、ならびに医療現場の業務効率化に資するシステム開発を推進しております。併せて、企業価値の最大化を目的とした戦略的M & Aにも継続的に取り組み、グループ全体のシナジー創出と競争力向上を図ってまいります。

）業務提携

医療・介護業界が抱える人材不足、採用難といった人事的社会課題の解決に向け、2025年7月15日開催の取締役会において、株式会社ツナググループ・ホールディングスとの間で、戦略的業務提携契約を締結することを決議し、8月1日より協業を開始しております。医療・介護従事者の採用コストの上昇、採用競争力の低下、早期退職など、医療機関や介護施設が抱えている山積した人事課題の解決に向け、ソリューションの拡充及び新規サービスの確立などのシナジー創出を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,520,969千円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,134,716千円（前年同期比6.9%増）、経常利益981,021千円（前年同期比40.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は823,612千円（前年同期比25.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（医療経営総合支援事業）

医療経営総合支援事業においては、福祉医療機構（WAM）による融資枠拡大に伴って経営改善検討の先送りなどが重なり、複数の医療法人との交渉は進行中であるものの、第2四半期時点においては提携医療法人数は横ばいとなりました。しかしながら、既存の提携医療法人への継続支援に加え、第1四半期連結会計期間末に新たに提携した2病院への本格支援が立ち上がったことで、継続的な収益基盤は拡大しております。加えて、提携外の医療法人へのコンサルティングサービスでは、500床超の大規模病院案件の複数受注と地域の中核となる公的病院へのコンサルティング案件の受注が決定しました。これらの案件に係る売上計上は第3四半期以降に順次発生する予定となります。一方、一部取引において収益認識のタイミングが翌四半期以降に移行した影響により、当中間連結会計期間売上には期ズレによる軽微な押し下げが生じましたが、収益全体としては概ね安定した水準を維持しております。

また、経営支援体制を一層強化するため積極的な人材採用への投資を継続しております。加えて、生成AIヘルスケアエージェントの開発および提供を行っているHippocratic AI, Inc.と共に日本語での対話が可能な、医療行為の範囲外の患者対応業務に特化した対話型生成AIヘルスケアエージェントの開発、医療機関の慢性的な人材不足に対応する病院向けBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の開始など事業領域の拡大に向けた投資を実行しております。これらの影響により、人件費およびDX関連を中心に先行投資的な費用が増加しております。なお、当中間連結会計期間に株式会社ゼロメディカルを完全子会社化しておりますが、同社の収益寄与は第3四半期以降となる見込みです。

上記Hippocratic AI, Inc.との共同開発費用について、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」においては、幅広い分野でのサービス提供の可能性を検討しており、現段階においては全社的な新規事業として位置づけ、セグメント利益の調整額に含めて表示しております。

以上の結果、売上高は3,059,247千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1,299,983千円（前年同期比6.4%増）となりました。

（シニア関連事業）

シニア関連事業においては、介護施設の入居相談・紹介事業及び運営事業のいずれにおいても、売上高は堅調に推移いたしました。入居相談・紹介事業では、前連結会計年度に引き続き、入居相談員の新規採用を継続し、相談対応力の強化と入居斡旋件数の増加に取り組んでおります。

運営事業につきましては、2025年4月1日付で株式会社JALUXトラストよりサービス付き高齢者向け住宅及びデイサービス事業を譲り受け、当中間連結会計期間より収益計上を開始しております。現在はPMIフェーズとして、運営体制の刷新・DX化やバックオフィス機能の統合などシナジー創出に向けた戦略的投資を段階的に実行中です。なお、人件費・物価の高騰は全施設で運営コストを押し上げているものの、これら構造的なコスト増を吸収しつつ収益性を向上させるべく、運営コストの適正化と入居促進プロモーションへの投資を並行して進めており、2024年と2025年に事業譲受した新規ホーム2件（クラーチ・ファミリア西新宿、ソルシアス佐倉）を除く既存ホーム11施設における入居率は92.9%と順調に上昇基調にあります。また、2024年4月1日より事業を開始している「クラーチ・ファミリア西新宿」については、入居者数及び稼働率は計画通り増加・上昇しておりますが、損益分岐点を超えるまでに今しばらくの時間を要する見込みです。これに加え、上半期は入居者数増加に一層取り組んだため、紹介手数料（費用）が大きく増加しており、前年同期比におけるセグメント利益は一次的に減少しております。

入居相談・紹介事業は、第2四半期での入居斡旋件数が前年同期比で5.3%増の伸びに留まり、期初に想定していた10～15%程度の増加ペースには届かない結果となりました。その要因としては、昨年来よりの採用人員の戦力化までに想定よりも時間を要していることが挙げられます。ただし、例年の傾向から第4四半期に向けては入居斡旋件数が増加していく想定となります。不動産関連サービスについては、物件の仕入れは順調であるものの、仕入れから販売までには一定の時間を要する為、当中間連結会計期間での業績寄与は限定的となります。

なお、当中間連結会計期間に株式会社メディステップを連結子会社化しておりますが、同社の収益寄与は第3四半期以降となる見込みです。

以上の結果、売上高は3,690,749千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は187,401千円（前年同期比38.4%減）となりました。

（高度管理医療機器事業）

高度管理医療機器事業においては、主軸のコンタクトレンズ事業でのクリアレンズの主力商品の販売好調に加え、カラーコンタクトレンズ販売事業を譲受するなど、収益伸長を継続しております。

以上の結果、売上高は3,551,502千円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は275,972千円（前年同期比51.3%増）となりました。

（その他）

その他事業においては、治療経過データの解析及び製薬企業向け営業支援サービスにおいて、製薬企業からの受注拡大を目的とした積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、大型案件の受注が決定し、一部収益が第2四半期へ計上されております。

脳ドックを中心とした予防医療分野では、未稼働時間の多いIMRI装置などの高度医療機器の稼働率向上に加え、そこで蓄積された検査データの解析を通じて脳疾患の予測・予防に資する取り組みを推進しております。当中間連結会計期間には、複数の大手企業にサービス導入が進んだことで脳ドックの検査数が順調に増加したほか、脳ドック受診者のMRI撮像画像をAIが解析し、脳の健康状態を評価したレポートを提供する新たなサービスを開始するなどユーザーニーズに沿ったサービスラインナップの拡充にも努めております。

以上の結果、売上高は219,469千円（前年同期比937.7%増）、セグメント利益は41,055千円（前年同期は87,103千円の損失）となりました。

財政状態

当社の当中間連結会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

（資産の部）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,173,961千円減少し、22,964,967千円となりました。これは、主として未払法人税等の納付や買掛金の支払い等により現預金が2,970,265千円減少した一方で、有価証券が500,018千円、商品が402,842千円、受取手形及び売掛金が382,933千円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,245,237千円増加し、38,254,678千円となりました。これは、主に、M&Aに伴いのれんが1,100,428千円増加したことや、投資有価証券の増加により投資その他の資産が762,490千円増加したこと、提携医療法人の不動産取得等により建物及び構築物が499,855千円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,071,276千円増加し、61,219,646千円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,303,956千円減少し、10,523,040千円となりました。これは、主に1年以内返済予定の長期借入金が2,015,336千円、買掛金が547,474千円、未払法人税等が522,952千円それぞれ減少した一方、運転資金として調達した短期借入金が1,645,749千円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,585,662千円増加し、30,955,822千円となりました。これは、主に長期借入金が1,514,944千円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して281,706千円増加し、41,478,863千円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末と比較して789,570千円増加し、19,740,782千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加539,147千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,648,231千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは2,408,713千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは856,148千円増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加えた全体で3,214,914千円の減少となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額244,227千円を加味した結果、当中間連結会計期間末における資金残高は8,169,112千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により減少した資金は1,648,231千円（前年同期比2,067,151千円支出増）となりました。これは主に、営業貸付金の増加861,683千円、法人税等の支払額884,976千円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は2,408,713千円（前年同期比2,082,905千円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出323,738千円や、事業譲受による支出199,220千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出728,755千円、投資有価証券（投資その他の資産「その他」）の取得による支出649,042千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は856,148千円(前年同期比380,912千円支出増)となりました。これは主に、短期借入金の増加1,598,749千円、長期借入れによる収入1,288,000千円による増加の一方で、長期借入金の返済による支出1,997,660千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

医療総合支援事業においては、病院と患者のコミュニケーションを支援する「ユカリアメルジュ」をはじめとする医療従事者の業務負担軽減DXツールの開発を進めてまいりました。この開発活動の結果、当事業における研究開発費は48,114千円となりました。

また、全社的な取り組みとして、Hippocratic AI, Inc.との資本業務提携契約を締結し、診断を伴わずに患者と対話する生成AIヘルスケアエージェントの開発などに着手しており、これらの研究開発費は41,314千円となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は89,428千円となりました。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（スマートスキャン株式会社の吸収合併）

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、当社を存続会社、連結子会社であるスマートスキャン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年8月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

（株式会社ゼロメディカルの株式取得）

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、株式会社ゼロメディカルの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

（株式会社メディステップの株式取得）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、株式会社メディステップの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

（株式会社エピグノの株式取得）

当社は、2025年6月5日開催の取締役会において、株式会社エピグノの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,160,000
計	136,160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,982,900	37,982,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	37,982,900	37,982,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月28日		37,982,900	1,922,558	100,000	1,922,558	3,427,732

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります(減資割合95.1%)。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エクソソーム	東京都千代田区二番町5-25	16,000,000	44.93
古川 淳	東京都千代田区	4,543,200	12.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,584,200	10.07
株式会社クラリバ	東京都千代田区二番町5-25	1,546,600	4.34
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	943,300	2.65
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUND/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	720,000	2.02
SBI Ventures Two 株式会社	東京都港区六本木1-6-1	647,600	1.82
株式会社シグマクシス・インベストメント	東京都港区虎ノ門4-1-28	578,000	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	499,600	1.40
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	495,200	1.39
計		29,557,700	83.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,374,800株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次の通りです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,142,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 499,600株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,374,800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,605,200	356,052	
単元未満株式	普通株式 2,900	-	
発行済株式総数	37,982,900	-	
総株主の議決権	-	356,052	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユカリア	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,374,800		2,374,800	6.25
計		2,374,800		2,374,800	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,168,782	8,198,516
受取手形及び売掛金	3,382,738	3,765,672
有価証券	-	500,018
商品	983,633	1,386,475
仕掛品	15,091	27,116
原材料及び貯蔵品	348,147	338,015
その他	8,249,092	8,764,894
貸倒引当金	8,556	15,742
流動資産合計	24,138,928	22,964,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,675,690	11,175,545
土地	15,363,932	15,632,017
リース資産（純額）	5,779,116	5,649,698
その他（純額）	459,328	190,989
有形固定資産合計	32,278,067	32,648,251
無形固定資産		
のれん	841,646	1,942,074
その他	513,509	525,644
無形固定資産合計	1,355,155	2,467,719
投資その他の資産		
その他	2,382,809	3,146,219
貸倒引当金	6,591	7,510
投資その他の資産合計	2,376,218	3,138,708
固定資産合計	36,009,440	38,254,678
資産合計	60,148,369	61,219,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,397,988	1,850,513
短期借入金	1,664,583	3,310,333
1年内返済予定の長期借入金	3,728,484	1,713,148
未払法人税等	886,792	363,840
賞与引当金	346,424	304,161
株主優待引当金	4,540	-
資産除去債務	-	1,463
その他	2,798,184	2,979,580
流動負債合計	11,826,997	10,523,040
固定負債		
社債	-	170,000
長期借入金	14,800,486	16,315,430
修繕引当金	27,371	39,335
リース債務	6,730,275	6,620,319
資産除去債務	700,146	742,198
預り保証金	7,002,532	6,990,643
その他	109,347	77,895
固定負債合計	29,370,160	30,955,822
負債合計	41,197,157	41,478,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022,558	100,000
資本剰余金	6,905,374	8,904,875
利益剰余金	9,527,939	10,067,087
自己株式	589,066	536,815
株主資本合計	17,866,805	18,535,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	3,300
繰延ヘッジ損益	109,645	39,074
為替換算調整勘定	13,848	15,312
その他の包括利益累計額合計	93,136	20,461
非支配株主持分	991,270	1,185,173
純資産合計	18,951,212	19,740,782
負債純資産合計	60,148,369	61,219,646

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	9,415,568	10,520,969
売上原価	5,279,731	5,769,824
売上総利益	4,135,836	4,751,144
販売費及び一般管理費	3,074,320	3,616,427
営業利益	1,061,516	1,134,716
営業外収益		
受取利息	10,297	15,633
有価証券売却益	1,566	-
貸倒引当金戻入額	530,025	281
その他	166,727	23,999
営業外収益合計	708,616	39,914
営業外費用		
支払利息	123,732	165,330
その他	6,995	28,279
営業外費用合計	130,728	193,609
経常利益	1,639,404	981,021
特別利益		
固定資産売却益	13,334	111,103
関係会社株式売却益	55,557	-
債務免除益	-	138,172
特別利益合計	68,892	249,276
特別損失		
固定資産売却損	-	13,608
その他	209	779
特別損失合計	209	14,387
税金等調整前中間純利益	1,708,087	1,215,910
法人税、住民税及び事業税	530,789	359,787
法人税等調整額	31,071	31,323
法人税等合計	561,860	328,463
中間純利益	1,146,226	887,447
非支配株主に帰属する中間純利益	41,518	63,835
親会社株主に帰属する中間純利益	1,104,707	823,612

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	1,146,226	887,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,500	640
繰延ヘッジ損益	256,383	113,473
為替換算調整勘定	7,714	2,807
その他の包括利益合計	244,168	116,920
中間包括利益	1,390,394	770,526
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,265,161	750,937
非支配株主に係る中間包括利益	125,233	19,589

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,708,087	1,215,910
減価償却費	436,979	469,745
のれん償却額	69,857	75,552
関係会社株式売却損益（は益）	55,557	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	489,799	173
受取利息及び受取配当金	10,298	15,634
支払利息	224,647	297,731
有形固定資産売却損益（は益）	13,334	111,103
債務免除益	-	138,172
売上債権の増減額（は増加）	166,081	30,948
棚卸資産の増減額（は増加）	171,942	97,460
営業貸付金の増減額（は増加）	1,228,471	861,683
リース投資資産の増減額（は増加）	22,572	30,105
仕入債務の増減額（は減少）	8,332	562,045
未払金の増減額（は減少）	199,177	456,034
預り保証金の増減額（は減少）	181,459	14,942
その他	194,481	282,677
小計	1,152,047	481,831
利息及び配当金の受取額	1,852	15,018
利息の支払額	228,651	296,442
法人税等の支払額	506,329	884,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,919	1,648,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500,030
有形固定資産の取得による支出	477,310	323,738
有形固定資産の売却による収入	95,745	-
事業譲受による支出	-	199,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	728,755
投資有価証券の取得による支出	-	649,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,452	-
子会社株式の取得による支出	367,010	-
長期貸付金の回収による収入	492,230	180
敷金及び保証金の差入による支出	147,433	3,940
その他	74,517	4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,808	2,408,713

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	930,833	1,598,749
長期借入れによる収入	127,700	1,288,000
長期借入金の返済による支出	821,429	1,997,660
リース債務の返済による支出	107,810	110,310
非支配株主への配当金の支払額	32,099	44,704
自己株式の売却による収入	1,139,867	122,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,061	856,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,586	14,117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,357,759	3,214,914
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,468	11,139,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	244,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,056,227	8,169,112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

1. 連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、非連結子会社であったスマートスキャン株式会社、株式会社DIC及び株式会社ハロースカウトは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、株式取得したGplus株式会社、株式会社ゼロメディカル、株式会社メディステップ及び新たに設立した株式会社リメディカを連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式取得した株式会社スーパースを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
医療法人社団善衆会	1,349,494千円	医療法人社団善衆会	1,343,259千円
医療法人正清会	- 千円	医療法人正清会	256,758 "
医療法人北仁会	121,020 "	医療法人北仁会	108,420 "
医療法人ユカリア沖縄	58,602 "	医療法人ユカリア沖縄	56,934 "
医療法人社団刀圭会	65,412 "	医療法人社団刀圭会	61,765 "
医療法人平病院	25,350 "	医療法人平病院	21,450 "
医療法人新青会	13,881 "	医療法人新青会	11,458 "
医療法人緑風会	79,150 "	医療法人緑風会	74,146 "
計	1,712,911千円	計	1,934,191千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	900,093 千円	1,129,573 千円
賞与引当金繰入額	212,427 "	173,478 "
退職給付費用	77,831 "	98,521 "
貸倒引当金繰入額	478 "	107 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	8,085,032千円	8,198,516千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,804 "	29,404 "
現金及び現金同等物	8,056,227千円	8,169,112千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月17日付で、株式会社シグマクシス・インベストメント、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、住友商事株式会社、株式会社アトラエ、京都輝く未来応援ファンド3号forSDGs投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当による自己株式1,411,600株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が820,788千円増加、自己株式が319,078千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,941,360千円、自己株式が 619,802千円となっております。

なお、当社は2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っており、2024年1月17日付で行った自己株式の処分につきましては、当該株式分割後の株数を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年3月27日開催の株主総会決議に基づき、2025年3月28日付で減資の効力が発生しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本金が1,922,558千円減少、その他資本剰余金が1,922,558千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金は8,904,875千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,002,124	3,302,617	3,089,676	9,394,418	21,150	9,415,568	-	9,415,568
セグメント間の内部売上高又は振替額	8,669	-	-	8,669	-	8,669	8,669	-
合計	3,010,794	3,302,617	3,089,676	9,403,087	21,150	9,424,237	8,669	9,415,568
セグメント利益又は損失()	1,221,890	304,327	182,410	1,708,627	87,103	1,621,524	560,007	1,061,516

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスなどを含んでおります。

2.売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,059,247	3,690,749	3,551,502	10,301,499	219,469	10,520,969	-	10,520,969
セグメント間の内部売上高又は振替額	395	245	-	640	-	640	640	-
合計	3,059,643	3,690,994	3,551,502	10,302,140	219,469	10,521,610	640	10,520,969
セグメント利益	1,299,983	187,401	275,972	1,763,357	41,055	1,804,413	669,696	1,134,716

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスや脳ドックを中心とした予防医療サービスなどを含んでおります。

2.売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ゼロメディカルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「医療経営総合支援事業」セグメントにおいて、のれんが674,750千円発生しております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社メディステップおよびGplus株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「シニア関連事業」セグメントにおいて、のれんが483,268千円発生しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、株式会社ゼロメディカルの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ゼロメディカル

事業の内容：医療・福祉・介護に関して、SDGsの実現とCSV経営を推進した経営コンサルティング
インターネットを利用したメディアの企画・運用、及びそれに伴う制作業務
自社メディアを通して得た医療・福祉・介護などに関する情報提供サービス
営業支援・販売推進を目的としたウェブサイトの制作他、各種ツールの提案・企画・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が推進する医療経営総合支援事業や、高齢者施設の入居相談・紹介や施設運営を行うシニア関連事業において、ゼロメディカルが持つ営業機能やノウハウを活用することにより、当社グループ全体の営業機能を強化するとともに、医療機関に対する支援の充実や高齢者施設におけるサービスの向上につながるものと期待しております。

また、ゼロメディカルが展開するウェブマーケティング事業に係る知見を活用することで、当社グループのウェブマーケティング体制を強化するほか、提携医療法人の集患力強化、高齢者施設の入居者増に寄与することが見込めることから、当社はゼロメディカルを完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月30日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用 700千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

674,750千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,414千円
固定資産	362,982千円
資産合計	552,397千円
流動負債	376,492千円
固定負債	150,654千円
負債合計	527,147千円

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、株式会社メディステップの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社メディステップ

事業の内容：介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業

介護保険法に基づく居宅介護支援事業

訪問看護師及び訪問看護事業者への研修教育事業

治験の支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

住宅・施設の選定から介護相談、資産の売却・運用までをワンストップで支援しているあいらいふと、訪問看護や居宅介護支援事業の在宅介護サービスを展開するメディステップが連携することで、高齢者の住環境を包括的にサポートする体制を構築し、医療・介護のあるべき姿の早期実現が期待できることから、当社はメディステップの株式を取得し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年6月2日（株式取得日）

2025年5月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としているため、当連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	605,790千円
取得原価		605,790千円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

462,441千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	760,085千円
固定資産	34,090千円
資産合計	794,176千円
流動負債	305,005千円
固定負債	211,739千円
負債合計	516,745千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	医療経営総合 支援事業	シニア 関連事業	高度管理医療 機器事業	計		
売上高						
経営支援事業	1,625,793	-	-	1,625,793	-	1,625,793
介護施設運営事業	-	2,631,017	-	2,631,017	-	2,631,017
高度管理医療機器販売	-	-	2,864,803	2,864,803	-	2,864,803
その他	213,175	671,599	224,872	1,109,648	21,150	1,130,798
顧客との契約から生じる 収益	1,838,969	3,302,617	3,089,676	8,231,262	21,150	8,252,412
その他の収益(注)	1,163,155	-	-	1,163,155	-	1,163,155
外部顧客への売上高	3,002,124	3,302,617	3,089,676	9,394,418	21,150	9,415,568

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	医療経営総合 支援事業	シニア 関連事業	高度管理医療 機器事業	計		
売上高						
経営支援事業	1,673,288	-	-	1,673,288	-	1,673,288
介護施設運営事業	-	2,953,264	-	2,953,264	-	2,953,264
高度管理医療機器販売	-	-	3,303,742	3,303,742	-	3,303,742
その他	199,234	737,485	247,760	1,184,480	219,469	1,403,949
顧客との契約から生じる 収益	1,872,523	3,690,749	3,551,502	9,114,775	219,469	9,334,245
その他の収益(注)	1,186,723	-	-	1,186,723	-	1,186,723
外部顧客への売上高	3,059,247	3,690,749	3,551,502	10,301,499	219,469	10,520,969

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 . 1 株当たり中間純利益	35円44銭	23円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,104,707	823,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,104,707	823,612
普通株式の期中平均株式数(株)	31,173,903	35,494,119
2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	22円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	704,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 . 2024年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年 6 月 5 日開催の取締役会において、株式会社エピグノの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社エピグノ

事業の内容：医療・介護機関向けマネジメントシステム事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った理由

医療機関の人材課題の解決を支援してきた当社と、医療機関向けのHR 領域に特化したテクノロジーと実績を有するエピグノが連携することで、人材の採用難、適切な配置、過重労働といった現場の深刻な課題に対して、より実効性の高い解決策を迅速かつ確に提供できる体制を構築できると考えています。

医療・介護のあるべき姿の実現に向けた取り組みをさらに加速させるべく、当社はエピグノを子会社化することといたしました

(3) 企業結合日

2025年 7 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

62.3%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額は、相手先との守秘義務により、開示は差し控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・税務・法務・労務デューディリジェンスの結果を勘案し、決定しております。なお、取得価額は当社の直近事業年度（2024年12月期）の末日における連結純資産の2%相当であります。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、2025年8月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるスマートスキャン株式会社を吸収合併することを決議し、2025年8月1日付で吸収合併いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：スマートスキャン株式会社

事業の内容：予約ポータルサイトである「スマートドックサイト」の運営、

低稼働な高度医療機器（MRI/CT）の空き枠を活用したMRIシェアリングエコノミー事業の運営

(2) 企業結合日

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、スマートスキャン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユカリア

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は「ヘルスケアの産業化」というビジョン、「変革を通じて医療・介護のあるべき姿を実現する」というミッションを掲げており、各事業の展開を通じ、「病院・介護施設の経営の安定化」「医療／介護従事者の働きがいや所得の向上」「患者・要介護者のウェルビーイング」という「三方良し」の実現を目指しています。

当社完全子会社であるスマートスキャン株式会社は、医療機関にてMRIやCTの非稼働時間を活用することで、リーズナブルかつ短時間での検診を全国の消費者に対して実施可能とするシェアリングエコノミー事業を営んでおります。「スマートドック」をはじめとする各種検診メニューを通じ、同社は消費者に対し、医療機関を介して医療分野における未病・予防領域のソリューションサービスの提供を行っております。

今般、スマートスキャン株式会社の経営資源を集約して組織運営を一体化することで、経営の効率化を図るとともに、当社の提携医療法人を通じた相互連携や医療ネットワークを駆使することで更なる業務品質の向上に繋げ、利用者視点に立った利便性高いソリューション提案を図っていきたいと考えております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月12日

株式会社ユカリア
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 清 澄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸 山 清 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユカリアの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユカリア及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年6月5日付の取締役会において、株式会社エビグノの株式を取得し子会社化することについて決議し、2025年7月1日に株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。